

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	行政改革の推進

	所属	職名	氏名
作成者	職員課	課長	長崎 孝仁
評価者	総務部	部長	堀内 猛志

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	第2次安曇野市定員適正化計画（H25～H29）では、平成27年4月1日を740人、平成28年4月1日を735人で計画していますが、実人数は、平成27年4月1日が734人、平成28年4月1日が733人です。 また、平成26年度中に退職した職員35人に対して平成27年度採用職員が22人、平成27年度中に退職した職員36人に対して平成28年度採用した職員が31人でした。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民と協働し市民に信頼される市政、市民志向の質の高いサービスを提供する市政の実現と「効率的で持続可能な安曇野市の運営」を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
市職員数	人	750	735		734	733	100.3	順調	職員課

施策指標の進捗状況と分析	第2次安曇野市定員適正化計画（H25～H29）では、平成27年4月1日を740人、平成28年4月1日を735人で計画していますが、実人数は、平成27年4月1日が734人、平成28年4月1日が733人で、予定どおり順調に目標が達成されています。 これは、平成26年度末に本庁舎が完成し、平成27年度から本庁機能を集約することによる、総合支所職員数を削減したスケールメリットによるものと考えます。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		
1	0102030	職員採用事業	職員担当			1,033,453	1,884,000			2,917,453	定型業務	継続	期限なし	現状維持	○
2	0102045	職員駐車場管理運営事業	職員担当			12,415,870	10,500,000			22,915,870	施設の管理運営		期限なし	現状維持・事務改善	
合計						13,449,323	12,384,000			25,833,323					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	職員採用試験は、一般行政職試験及び専門試験を行っています。年々応募者は減少しておりますが、退職職員に対するの補充及び市の業務遂行能力を向上させるため、優秀な職員を採用するものです。 試験内容は、一般行政職及び専門職に必要な設問となるため、専門的な知識を有する業者から問題集及び回答結果まで委託しております。また、平成28年度は全体で137人の受験者に対して合格者が18人（1人辞退）でした。試験官は職員課職員で行っており、職員数は0.4人です。 公正で公平な試験を実施するにあたり、業務の委託及び対応する職員数については、やむを得ないと考えます。 職員駐車場管理運営につきましては、本庁舎に勤務する職員の駐車場施設の確保及び適正な配置、維持管理を行い、駐車場利用者の利用率の向上を図るものです。 職員駐車場全体の利用率は79.5%で、目標値77%を上回っておりますが、個々の駐車場では、東洋紡職員駐車場が40.2%ともっとも低く、費用対効果の面では低い状況です。
重点化事務事業の考え方	職員採用事業は、毎年定年退職をする職員がいるなか、退職者の補充及び優秀な人材を確保するために必要な事業であると考えます。 また、再任用を希望する職員が年々増加するなか、平成30年度からの定員適正化計画の範囲内での職員数を踏まえ、再任用職員と新規採用職員の職員数の5～10年程度の採用計画が必要と考えます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	職員採用事業については、年々定年退職をする職員がいるなか、退職職員の補充及び今後の年齢層のバランス等を見据えたうえで、優秀な職員を採用することで、市の将来の業務遂行能力の向上を図るため必要であると考えます。 一方で、退職者の年金支給開始年齢が段階的に引き上がることから、再任用を希望する職員が増加し、新規採用職員数を抑制しなければならぬ現状のなか、いかに優秀な人材を確保していくのが課題となります。 職員駐車場管理運営事業は、本庁舎に勤務する職員が安心して職務に専念し、効果的かつ効率的な公務を行うため、自動車を利用しないと通勤が困難な職員の駐車場を確保することを目的に、今後も必要な事業であると考えます。 なお、平成29年度から利用率の低い東洋紡職員駐車場を返還し、本庁舎周辺の市有地に職員駐車場の確保及び、他の駐車場に振り分けることで、利用率の向上及び借地料の削減を図ります。